# 浜んまち商店街
## （長崎浜んまち商店街振興組合連合会）

長崎県長崎市

インバウンド　地域課題対応　若手・女性　生産性向上

**ポイント**

**クレジット包括決済事業、消費税免税一括カウンター運営を軸に、増加する外国人観光客の買い物環境の向上・消費拡大に取り組む。**

### 基本データ

| | |
|---|---|
| 所在地 | 長崎県長崎市浜町 |
| 人口 | 約 43 万人（長崎市） |
| 電話 /FAX | 095-823-0278 / 095-826-8908 |
| URL | http://www.hamanmachi.com/index.php |
| 会員数 | 349 名 |
| 店舗数 | 427 店舗（小売業 204 店、飲食業 109 店、サービス業 32 店、金融業 17 店、不動産業 6 店、医療サービス業 14 店、その他 45 店） |
| 商店街の類型 | 広域型商店街 |
| 主な客層 | 主婦、高齢者 /60 歳代、50 歳代 |

### 商店街概要

浜んまち商店街は長崎市の中心市街地にある 5 つの商店街振興組合の連合会であり、平成 13 年 7 月に設立された。

眼鏡橋の架かる中島川周辺の歴史・文化を背景に、江戸時代から 300 年以上、長崎の中心商店街として市民に親しまれ、最盛期には人と肩をぶつけなければ歩けないほど賑わっていた。しかし、平成 12 年の JR 長崎駅周辺への大型店出店などの影響により平日で 6 割、休日では 4 割程度まで歩行者通行量が落ち込んでいる。平成 34 年予定の新幹線開業にともなう駅周辺の再整備が計画される中で、平成 26 年には再開発手法を含めた「まちづくり構想」を策定した。

## 取組の背景

### 浜んまちエリアマネジメント協議会の設置

長崎駅周辺の大型店や郊外店の出店により、「浜んまち」を取り巻く環境が厳しくなる中、平成 19 年度に「浜んまちマネージメント事業」を開始。当初は、商店街関係者と行政（商業・観光・都市計画部局）、商工会議所を構成員としたが、平成 21 年度には自治会と NPO を加え「浜んまちエリアマネジメント協議会」を設立。周辺地域の人口動態や商業・観光の状況などのデータによる把握、地域の実態調査（自治会・商店街組織への加入率や地権者・建物の現況など）、各団体から寄せられる情報などあらゆる側面からの現状分析を実施。10 年後の長崎市における「浜んまち」の姿を冷静に予測し、目指す将来像と乖離する部分を課題として抽出している。そこで、課題解決に向けた切り口の一つとして出てきたのが「人口減少を補う交流人口増加策」、「国際化への対応」といったキーワードであった。

## 取組の内容

### クレジット包括決済事業などで収益を確保し、必要な事業に投資する

交流人口増加策として外国人観光客の消費拡大に向けた取組が必要との認識のもと、商店街では外国人観光客の誘客に向けた様々な事業を実施してきた。

平成 13 年度に開始したクレジット包括決済事業では、これまで各店舗が個別に行ってきたクレジット会社との契約を商店街で一括契約することにより、有利な手数料率を引き出し、煩雑な事務処理を不要とした。その後、銀聯カードや新韓カードへの対応が可能になるなど機能の拡充を図りながら、各店舗において大部分のカードに対応できる環境を提供している。当事業における収益は、商店街マップの多言語発行や 5 ヶ国語による街内歓迎横断幕の作成などを含めた、商店街のあらゆる活動の貴重な原資となっている。

クレジット決済に対応した店舗

クレジット決済端末

さらに、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録などを背景に外国人観光客が増加傾向にある中、平成 28 年 2 月に消費税免税一括カウンターを開設。煩雑な免税手続きを代行することで、商店街における免税店の増加に寄与している。カウンターの開設にあたっては、想定収支が折り合わないなどの課題があり難航したが、浜んまち商店街の構成員である浜市商店街が所有し、来街者のための休憩所として無償提供していたビルの 2 階を長崎市に

賃貸することで、カウンターに従事する職員の人件費を捻出。収支を均衡させることができている。なお、休憩所については、従来から外国人観光客向けの情報発信スペースの設置やトイレの増設が望まれておりその解決策となるものでもあった。

国際クルーズ客船が入港した際などは多くの外国人観光客が来街する商店街であるが、その売上の多くは近年商店街内にも増加している大規模ナショナルチェーンに集中していることが想定される。前述した取組はマンパワー不足などの要因でどうしても対応が遅れがちな地元専門店に対して外国人誘客のチャンスを提供するものであり、「浜んまち」が今後も魅力的なまちであり続けるために重要な意味を持っている。

免税一括カウンター

免税やトイレなどの外国人観光客向け案内

## 取組の成果

### 外国人観光客に便利な買い物環境を提供

クレジット包括決済事業、免税一括カウンター設置によって各店舗における人的・金銭的負担を軽減しながら、多様な決済手段が利用できる環境と免税対応店舗の増加を実現しており、外国人観光客の利便性向上・消費拡大の観点から、その実施意義や効果については明らかである。

特に、クレジット包括決済事業は、その優位性から域外からの評価も高く、その需要に対応する仕組みも整えつつ事業展開が図られている。

免税一括カウンターに関しては利用店舗数が伸び悩んでいることが課題だが、当面の採算が確保されている中で、打開策を模索している状況である。

なお、両事業ともに取扱高などに関する情報は定期的に長崎市にも提供され、施策検討にとっても有用な情報となっており、常に官民で実態を共有できる状況となっている。

## 実施体制

クレジット包括決済事業は商店街が事業主体となり、売上集計の事務作業や各店舗への支払業務、支払通知書の送付などを一括して行っている。また、域外からの需要に対しては、別の会社を設立し、その事業運営を商店街が受託するスキームを採っている。

免税一括カウンターは長崎市からの賃料をベースとしつつ、利用者と利用店舗の双方から手数料を負担してもらうことでコストを捻出している。

なお、両事業とも行政の補助が活用できる部分については積極的に活用することで、初期投資に係るリスクを軽減している一方、基本的には必要な収益を確保して自走できる体制にあり、将来的に継続できる事業運営が図られている。

## キーパーソンからのコメント

長崎浜んまち商店街振興組合連合会
専務理事　三山 格

### 常に決済手段の向上を

クレジット包括決済事業についてですが、中国人観光客向け銀聯カードの取扱いは、長崎へのクルーズ船入港数が年々増加するにしたがって、その取扱高も増え続けています。

長崎は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を目指しています。

韓国は、人口の約３割がキリスト教徒と言われていますので、平成 28 年 12 月には韓国の新韓カードの取扱いを新たに始めて、韓国人観光客の買い物環境を整備し、受け入れの準備をしているところです。

### 団体客から個人グループへ

免税一括カウンターを設置した時には、大型店やナショナルチェーン店では既に独自で免税手続を行っていましたので、免税一括カウンターの運用は地元専門店が中心となっています。

最近、中国人観光客が団体で来店し、店内の商品を「爆買い」していく様子はあまり見られなくなりましたが、代わりに個人グループでの来店が増え、化粧品や靴、文房具などの専門店で買い物を楽しんでいる様子がよく見られるようになりました。

今後も外国人観光客のニーズを見極めながら、柔軟に対応していきたいと考えています。